

平成24年度  
お茶の水女子大学部局別評価

自己点検・評価及び外部評価の  
「改善を要する点」対応説明書

平成25年10月

お茶の水女子大学

大学院人間文化創成科学研究科

指摘事項	対応・改善策
<p>【改善を要する点】 大学院ともなれば、研究と教育は不可分であり、人的交流も含めて、更に各学問を深化させると同時に横転回して、学際的になることによって、よりこの研究科の素晴らしさを引き出させるのではないかと思われる。特徴のなかでもし、あえて追加するとすればもっと国際性をアピールしていくことにあると思われる。(P6、80)</p>	<p>【人間文化創成科学研究科】 ・大学院広報委員会、HP委員会に、国際PRワーキンググループを作り、大学院の教育内容や研究成果に関して、国際発信を行う。</p>
<p>【改善を要する点】 カリキュラム等で、それぞれの以前の母体がまだ縦割りで残っているところもあり、それらをもっと有機的につないでいく必要がある。(P80)</p>	<p>【人間文化創成科学研究科】 ・新規教育・研究プロジェクトを策定し、これまで以上に、専門横断的な副専攻プログラムや共通科目などの設置に努める。</p>
<p>【改善を要する点】 新しくできた先端融合部門への期待は高いが、今後どのような方向に持っていくのかも研究科として、考えておく必要がある。(P80)</p>	<p>【人間文化創成科学研究科】 ・平成25年度より、先端融合系を改組し、プロジェクト対応型の組織とした。これにより、文字通り、先端融合科学を担う教員配置を策定している。</p>
<p>【改善を要する点】 大学院人間文化創成科学研究科は歴史的にそれぞれは異なっているけれどもそれをいかに融合させ、他からみて、もっと門戸を開き、留学生にとっても魅力あるものをHPなどで(日、米、韓、中などの)言語で、公表することを期待したい。(P80)</p>	<p>【人間文化創成科学研究科】 ・大学院広報委員会、HP委員会に、国際PRワーキンググループを作り、大学院の教育内容や研究成果に関して、国際発信を行う。</p>
<p>【改善を要する点】 ○博士後期課程では、学会発表件数は多く研究水準は高いものの、修業年限内の修了率は20%と低率であり、修了率の向上に向けた改善が望まれる。(P6、84)</p>	<p>【人間文化創成科学研究科・教育企画室】 ・平成22年度より、博士後期課程の学生を主対象とした、「大学院出口戦略WG」を設け、博士後期課程修了後のキャリアパスの拡大に努めている。今後、これらの取り組みの成果として、修了率の向上が期待できる。</p>
<p>【改善を要する点】 ○ 図書館の他、人間文化棟、生活科学部本館など様々な場所に学習研究スペースが設置され、一定程度自主的学習環境が整備されているが、「お茶大生の学習環境と生活・意識に関する調査」で文系院生から専攻間・コース間で学習環境に格差があると指摘されており、改善が望まれる。(P84)</p>	<p>【人間文化創成科学研究科・教育企画室】 ・学内には図書館を始め、人間文化創成科学研究科棟、生活科学部本館等に大学院生の研究用スペースを確保しており、専攻、コースの区別なく利用できるようにしている。しかし、この情報が、十分に院生に浸透していない可能性が考えられるので、周知を徹底したい。また、専攻間・コース間の学習環境の差については実態把握に努め、改善に努めたい。</p>
<p>【改善を要する点】 ・専任教員数の減少への対応が必要である。(P87)</p>	<p>【人間文化創成科学研究科】 ・学長主導の下、大学全体で取り組んでいる。</p>

<p>【改善を要する点】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・入学者が定員数をかなり超過する専攻がある。(P87)</li> </ul>	<p>「定員をかなり超過している」は一時的な現象であり、平成 22 年度～25 年度まで平均すると、入学者数は、定員をわずかに上回る程度である。現在の問題は、一部の専攻で、逆に定員割れを起こしている点である。この点は緊急に対策を講じている。</p>
<p>【改善を要する点】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・授業評価アンケートの活用が不十分である。(P87)</li> </ul>	<p>【人間文化創成科学研究科・教育企画室】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・活用が十分でない原因として、アンケートが定着したことによって儀礼化していることと、フィードバックされる結果の読み取りがしにくいことがあげられる。そこで十分な活用を促すためにつぎの点を検討、改善する。</li> </ul> <ol style="list-style-type: none"> <li>①アンケート実施を隔年にする。隔年実施でできなくなることもよりも得られる効果のほうが期待できる。</li> <li>②アンケート内容を再度精査し調整する。</li> <li>③結果のフィードバック内容の表現方法を改善し、授業改善に直結できるよう工夫する。</li> <li>④全学、学部など組織単位での集約結果を WEB 上で簡単にチェックできる仕組みを IR システムのなかで構築する。</li> <li>⑤結果フィードバックをネット上で教員ごとにクローズされたかたちでおこなえるようにし、経年データとともにチェックできるようにする。</li> </ol>
<p>【改善を要する点】</p> <p>○ 組織に関し、教授会、代議員会、系会議、前期・後期専攻会議という階層的組織を設けているため、会議体として多重な構成となっており、時間的に過密になっている点は、機能を損なうことなく何らかの合理化をはかることが望まれる。(P91)</p>	<p>【人間文化創成科学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・根本的な合理化を図るには、組織改組が必要であり、今後執行部先導の下、大学改組、大学院改組の枠組みの中で改善に取りかかる。</li> </ul> <p>なお、平成 25 年度より実施された先端融合系の見直しにより、会議の移行はスムーズになっている。それでもなお、会議の長時間化により、会議の移行に遅滞が生じる場合には、当該の会議を、全会議終了後に再開するよう指導している。</p>
<p>【改善を要する点】</p> <p>○ 人件費削減が進めば、現在の高質な研究教育の維持が困難になることが予測される点は、重要な問題であり、早急に方策を立てることが望まれる。(P6、91)</p>	<p>【人間文化創成科学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学長主導の下、大学全体で取り組んでいる。</li> </ul>
<p>【改善を要する点】</p> <p>大学院の内部志願者、さらに内部入学者の割合を高める必要がある。(P4、94)</p>	<p>【人間文化創成科学研究科】</p> <p>内部進学者数を増やすため、以下の対応を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・予約型奨学金の拡充・新設（教育機構の取り組み）</li> </ul> <p>平成 24 年度より、桜蔭会研究奨励金の拡充、博士後期課程研究奨励金の新設を行い、内部進学を促進している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学院の活性化</li> </ul> <p>外部競争資金や特別経費の獲得などによって大学院における研究活性化を図り、学生の参加を促す。</p>
<p>【改善を要する点】</p> <p>大学院と研究センターとの連携教育・研究がさらに活発になることが望まれる。(P94)</p>	<p>【人間文化創成科学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研究センターは、大学院所属の教員が、外部資金等を獲得することにより運営されている場合が多い。今後、大学全体で、外部資金獲得促進の戦略を立て、その下でセンター</li> </ul>

	と大学院との連携教育・研究の活性化を目指す。
<p><b>【改善を要する点】</b></p> <p>○ 文献検索閲覧サービスの学外からの利用可能化について学生の要望が多いことを踏まえ、改善を図ることが期待される。(P96)</p>	<p><b>【人間文化創成科学研究科】</b></p> <p>・学長主導の下、大学全体で取り組んでいる。</p>
<p><b>【改善を要する点】</b></p> <p>○ 学部・大学院とも、課程修了により付与される学位(名称)について、学位規則には記載されているものの、大学案内をはじめ受験生や在校生に対して公表・配布される資料には明記されていない点は改善を要すると言える。(P96)</p>	<p><b>【人間文化創成科学研究科・教育企画室】</b></p> <p>・平成24年度より大学ホームページ上に、ディプロマポリシーとして、課程修了により授与される学位(名称)を明記した。さらに平成25年度より履修ガイドでも明記した。次年度からは、大学院案内へ学位(名称)を明記する。なお、大学院案内には、現在、年度別博士前期課程および博士後期課程の学位授与者数が、人文科学、社会科学等の学位名称別に明記されている</p>
<p><b>【改善を要する点】</b></p> <p>○ お茶の水女子大に限らず、多くの大学で見られることだが、近年の大学政策等もあって、大学・部局の運営や教育関連活動に費やす時間が大幅に増加し、教員の多忙化(時間の劣化)と研究活動面へのしわ寄せが目立つ傾向にある。運営や教育関連活動のための時間が適正範囲を超えて過剰とならないように、適切かつ可能な範囲と方法で、簡素化・効率化や業務分担の公平化を図ることも重要と考えられる。(P6、96)</p>	<p><b>【人間文化創成科学研究科】</b></p> <p>・学長主導の下、大学全体で取り組んでいる。</p>